

議案第 5 2 号

石岡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて

石岡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を制定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年 2 月 2 7 日 提 出

石岡市長 谷 島 洋 司

提 案 理 由

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める省令の改正に伴い、当該条例の一部を改正するため。

石岡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

石岡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（平成30年石岡市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第3条第4項中「地域包括支援センター」の次に「（法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）」を、「指定介護予防支援事業者」の次に「（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。以下同じ。）」を加える。

第5条第2項中「利用者の数が35」を「利用者の数（当該指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定を併せて受け、又は法第115条の23第3項の規定により地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者から委託を受けて、当該指定居宅介護支援事業所において指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。以下この項及び第16条第30号において同じ。）を行う場合にあっては、当該事業所における指定居宅介護支援の利用者の数に当該事業所における指定介護予防支援の利用者の数に3分の1を乗じた数を加えた数。次項において同じ。）が44」に改め、同条に次の1項を加える。

3 前項の規定にかかわらず、指定居宅介護支援事業所が、公益社団法人国民健康保険中央会（昭和34年1月1日に社団法人国民健康保険中央会という名称で設立された法人をいう。）が運用及び管理を行う指定居宅介護支援事業者及び指定居宅サービス事業者等の使用に係る電子計算機と接続された居宅サービス計画の情報の共有等のための情報処理システムを利用し、かつ、事務職員を配置している場合における第1項に規定する員数の基準は、利用者の数が49又はその端数を増すごとに1とする。

第6条第3項第2号中「同一敷地内にある」を削る。

第7条第1項中「第20条」を「第21条」に改め、同条第2項中「、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以

下この項において「訪問介護等」という。)がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合, 前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者(法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービス事業者をいう。)によって提供されたものが占める割合」を削り, 同条中第7項を第8項とし, 同条第6項各号列記以外の部分中「第4項」を「第5項」に改め, 同項第1号中「第4項」を「電磁的方法」に改め, 同項を同条第7項とし, 同条中第5項を第6項とし, 同条第4項中「第6項」を「第7項」に改め, 同項を同条第5項とし, 同条中第3項を第4項とし, 同条第2項の次に次の1項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は, 指定居宅介護支援の提供の開始に際し, あらかじめ, 利用者又はその家族に対し, 前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護, 通所介護, 福祉用具貸与及び地域密着型通所介護(以下この項において「訪問介護等」という。)がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合並びに前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者(法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービス事業者をいう。)によって提供されたものが占める割合につき説明を行い, 理解を得るよう努めなければならない。

第13条第2項中「の額」を削る。

第16条第1項第2号の次に次の2号を加える。

(2)の2 指定居宅介護支援の提供に当たっては, 当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き, 身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

(2)の3 前号の身体的拘束等を行う場合には, その態様及び時間, その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければな

らない。

同条第9号中「居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者（以下「担当者」という。）と共有」を「担当者と共有」に改め、同条第15号ア中「，利用者の居宅を訪問し」を削り、同号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ アの規定による面接は、利用者の居宅を訪問することによって行うこと。ただし、次のいずれにも該当する場合であって、少なくとも2月に1回、利用者の居宅を訪問し、利用者に面接するときは、利用者の居宅を訪問しない月においては、テレビ電話装置等を活用して、利用者に面接することができるものとする。

(ア) テレビ電話装置等を活用して面接を行うことについて、文書により利用者の同意を得ていること。

(イ) サービス担当者会議等において、次に掲げる事項について主治の医師、担当者その他の関係者の合意を得ていること。

a 利用者の心身の状況が安定していること。

b 利用者がテレビ電話装置等を活用して意思疎通を行うことができること。

c 介護支援専門員が、テレビ電話装置等を活用したモニタリングでは把握できない情報について、担当者から提供を受けること。

同条第20号中「厚生労働大臣」を「市長」に改め、同条第30号中「基づき、」の次に「地域包括支援センターの設置者である」を加える。

第25条第1項中「重要事項」の次に「（以下この条において単に「重要事項」という。）」を加え、同条第2項中「前項に規定する」を削り、「同項」を「前項」に改め、同条に次の1項を加える。

3 指定居宅介護支援事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

第29条第1項中「するために、苦情の処理の体制の整備その他の必要な措置を講じなければならない。」を「しなければならない。」に改める。

第32条第2項中「指定居宅介護支援を提供した日」を「その完結の日」に改め、同項第5号中「第29条」を「第30条」に改め、同号を第6号とし、同

項第4号中「第28条」を「第29条」に改め、同号を第5号とし、同項中第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 第14条第2号の3の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

第34条第1項中「第27号」を「第28号」に改め、「（電子的方式，磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって，電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）」を削る。

#### 附 則

この条例は，令和6年4月1日から施行する。ただし，第25条に1項を加える改正規定は，令和7年4月1日から施行する。